

株主のみなさまへ

ISK REPORT



第97期 中間事業報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで
証券コード 4028

石原産業は、1920年の創業から激しい時代の変化を乗り越え、

おかげさまで2020年に100周年を迎えます。

これからも歩むべき方向を読み取り、

ステークホルダーのみなさまと同じベクトルを見据えて

より良い未来を目指してまいりますので、

今後ともよろしくお願いいたします。

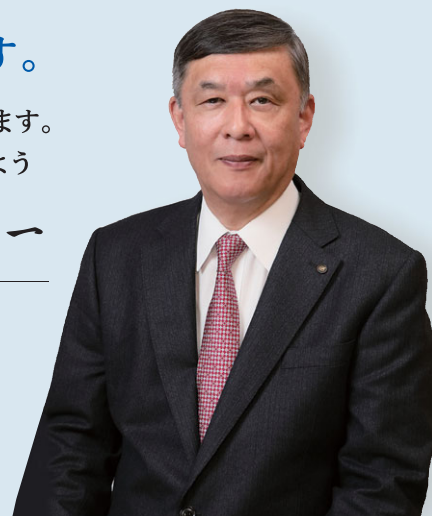
石原産業グループ基本理念

- 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- 株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

創立100周年に向けて、新たな道へ飛躍をはじめます。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社の第97期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 健一



ポイント

- 無機化学事業は、酸化チタンでアジア向けを中心に海外販売が振るわず減収
- 有機化学事業は、農薬販売で欧州向けの殺虫剤とアジア・米州向けの殺菌剤が好調に推移した他、新規剤の本格販売が始まるなどで増収
- 損益面では、チタン鉱石価格の続騰による製造コストアップや為替差損などにより減益

Q.1 第97期中間期の概況についてお聞かせください。

当中間期(2019年4月1日から2019年9月30日)における世界経済は、欧米では、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱を巡る混乱など、政治・政策面で不安定さを抱えながらも、個人消費を中心に景気は底堅く推移しました。アジアでは、中国経済の減速が継続する中、全体として景気の減速感が強まりました。日本経済は雇用や所得環境は堅調に推移したものの、輸出や生産に弱さが見られるなど、総じて景気は横ばい状態で推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、酸化チタンでは、国内需要は堅調に推移したものの、中国経済の減速による影響などで海外需要は減少しました。

農薬では、農業大国ブラジルの需要が回復基調で推移したものの、世界各地で異常気象が頻発し、これによる今後の販売への影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは創立100周年の2020年に向けた「第7次中期経営計画」の2年目を迎え、既存事業の収益基盤をしっかりと固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを推し進めております。

当中間期の連結業績は、売上高は520億円(前年同期比2億円減)、営業利益は26億円(前年同期比18億円減)、経常利益は為替差損などにより18億円(前年同期比31億円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円(前年同期比34億円減)となりました。

Q.2 第97期通期の見通しはいかがですか？

無機化学事業では、期初から酸化チタンの海外販売が振るわず、また電子部品向け販売が関連業界の需要の落ち込みによる影響などを受け減収となる見通しです。

有機化学事業では、世界的な異常気象の影響を受けながらも、主力農薬の業績は概ね当初の予想通りになると見込んでいます。

損益面では、チタン鉱石価格の続騰による製造コストアップや、足元の為替動向を踏まえ、為替レートが円高となった影響などで減益となる見通しです。

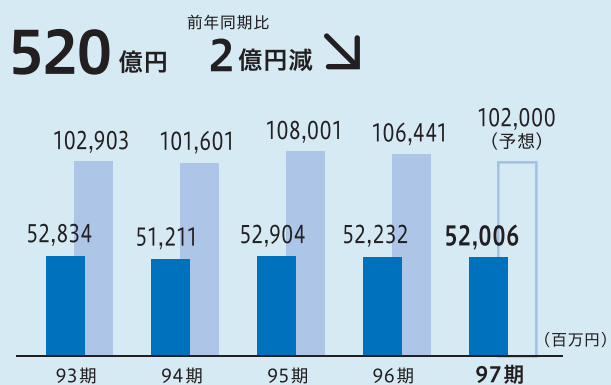
第97期通期の業績見通しについては、売上高1,020億円(前期比44億円減)、営業利益55億円(前期比58億円減)、経常利益46億円(前期比65億円減)、親会社株主に帰属する当期純利益23億円(前期比63億円減)を見込んでおります。

なお、第3四半期以降の為替レートは米ドル108円、ユーロ118円と想定しております。

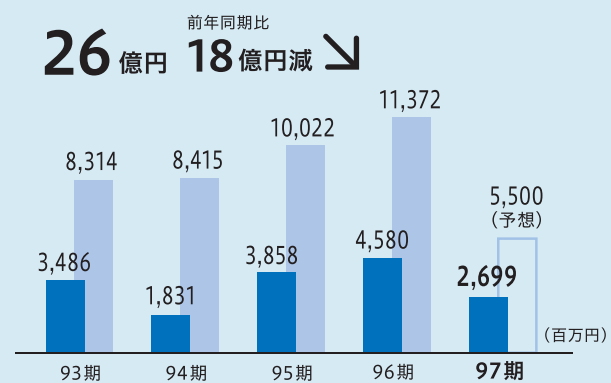
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (■ 中間期 ■ 通期)

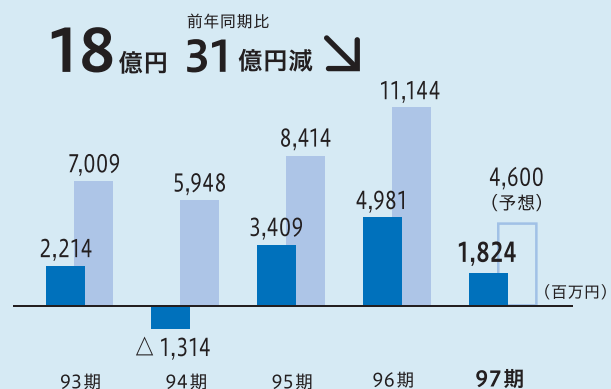
売上高の推移(連結)



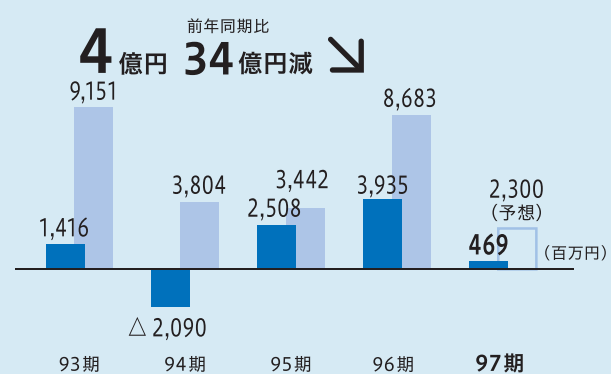
営業利益の推移(連結)



経常利益の推移(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



(注) 1. 通期の業績予想の前提としている97期第3四半期以降の主要通貨の為替レートは、108円/米ドル、118円/ユーロと想定しています。
2. 第93期、第94期における数値は、過年度決算訂正を反映しております。

主要なセグメント情報

無機化学事業



97期中間期
売上高構成比率

50%



有機化学事業



97期中間期
売上高構成比率

47%

国内トップシェアの酸化チタンは高付加価値品を海外で展開

酸化チタン：売上高 203 億円 14 億円減 ↘

- 国内販売は堅調に推移するも、アジア向けを中心に海外販売は振るわず減収
- チタン鉱石価格の続騰による製造コストアップなどで減益

機能材料： 売上高 55 億円 4 億円減 ↘

- 電子部品向け販売が関連業界の需要の落ち込みで低調

TOPICS

黒色遮熱顔料(SG-101)の新たな取り組み

競技用の人工芝はクッション性を高めるためにゴムチップが撒かれていますが、一般的に廃タイヤを粉砕したゴムチップが使用されているため、熱を吸収し温度が上昇する課題がありました。当社は、スポーツ分野への取り組みとして、通常のゴムチップの代わりにSG-101を練り込んだ遮熱チップを使用し、人工芝のフットサルコートが10℃程度抑制できることを実証しました。遮熱チップの普及が進めば、温度上昇が低減され、プレー環境の改善、選手への負担の軽減、散水コストの削減などが期待できます。今後は、従来の建築用途に加え、温度抑制が必要な分野への展開を進めていきます。

100℃以下の廃熱を利用可能な蓄熱システムの本格実証試験を開始

当社を含む民間企業5社と産業技術総合研究所は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業において、低温廃熱を利用可能な蓄熱材「ハスクレイ」の実証試験を開始しました。助成事業において当社は「ハスクレイ」の量産製造技術を確認したほか、当社の酸化チタン製造工程を用いて、助成事業の「定置型」蓄熱システムでの本格実証試験を本年7月より始めております。2020年2月まで本実証試験でデータを採取し、省エネ効果を評価した上で新たな市場展開を目指します。(詳細は当社ホームページのトピックスをご参照ください。)

世界トップクラスの技術開発力で世界の農産物の安定供給を支える

農薬： 売上高 240 億円 19 億円増 ↗

- 国内販売は異常気象による影響などを受け減収
- 海外販売は欧州向けで、作物の適用拡大により殺虫剤が大きく伸長
アジア・米州向けで、殺菌剤が好調に推移
新規剤の主力市場における本格販売が始まるなどで増収

医薬：

- 受託製造する医薬原末などの売上高は前年同期をやや下回る

TOPICS

新規殺虫剤および新規忌避剤の上市について

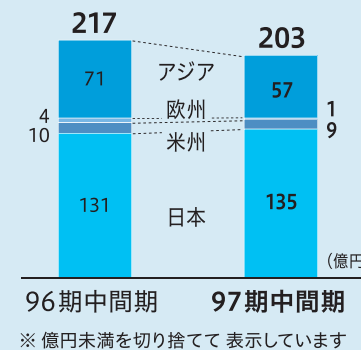
新規殺虫剤「ダブルトリガー®液剤」

当社が独自に発明・開発した新規有効成分「シクラニリプロール(通称：サイクラプリン®)」を含む芝用殺虫剤の販売を開始しました。芝への安全性が高く、幅広い害虫に効果を示すことから、1回の散布で重要害虫の同時防除が可能です。また、侵入害虫として大きな問題となっているクビアカツヤカミキリにも優れた効果を示し、樹木類の『さくら』に使用可能となりました。

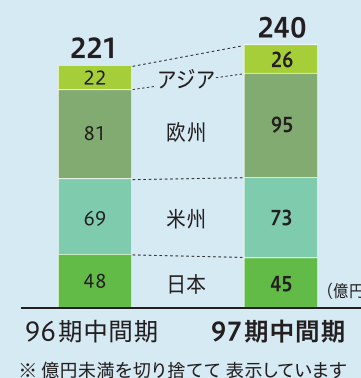
新規忌避剤「ベミデタッチ®」

理化学研究所と共同で発見・発明し、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム『次世代農林水産業創造技術』で研究開発された、コナジラミ類行動抑制剤の販売を開始しました。従来の殺虫剤と異なり直接的に殺虫することなく、コナジラミ類成虫の定着、吸汁、交尾行動を抑制する新しいタイプの農薬です。植物ウイルスの媒介抑制効果もあり、関東以南のトマトで問題となっている、『トマト黄化葉巻病』の伝播の防止効果が期待できます。

酸化チタンの地域別売上高



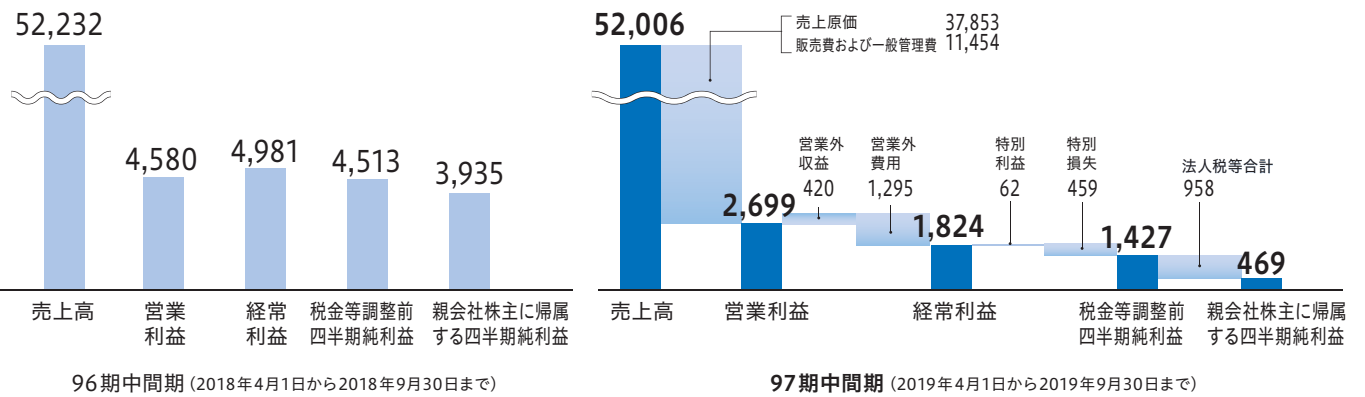
農薬の地域別売上高



連結財務諸表 (単位:百万円)

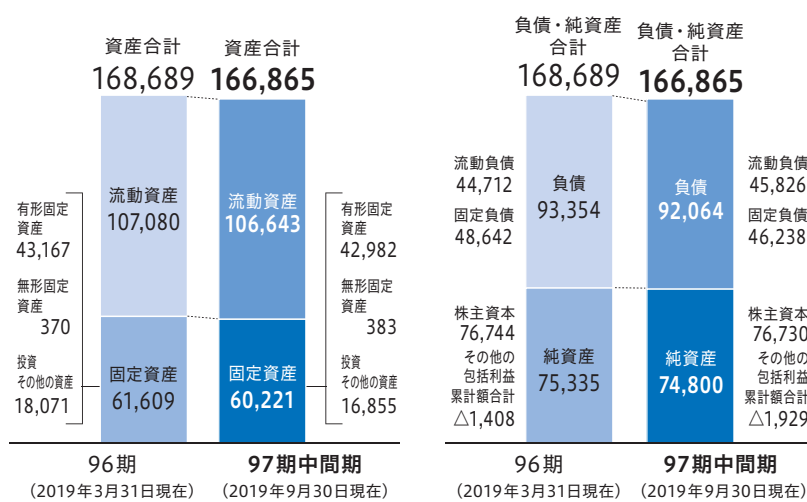
連結損益計算書の概要

POINT 無機化学事業は、酸化チタンが国内で堅調な出荷が続いたものの、アジア向けを中心に海外販売が振るわなかったこと、機能材料が電子部品関連業界の需要落ち込みの影響で低調であったこと、また損益面ではチタン鉱石価格の続騰による製造コストアップなどから、減収減益となりました。有機化学事業は、欧州で殺虫剤、アジア・米州で殺菌剤が好調であった他、新規剤の主力市場における本格販売が始まったことなどから増収増益となりました。その結果、総売上高、営業利益は前年同期比2億円減、18億円減となり、営業外では前年同期の為替差益が差損に転じるなどで経常利益は前年同期比31億円減、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34億円減となりました。



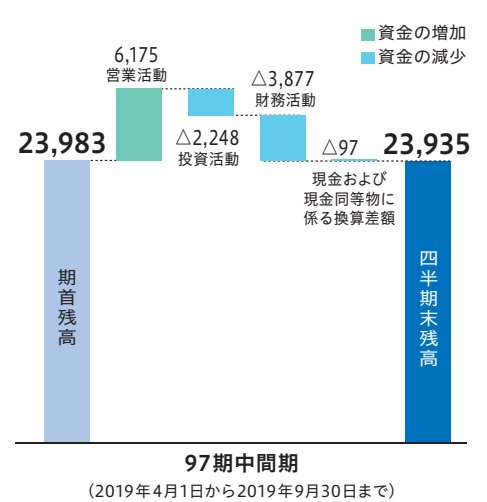
連結貸借対照表の概要

POINT 総資産は売掛債権の減少などにより前期末比18億円減、負債は借入金の減少などにより前期末比12億円減、純資産は為替換算調整勘定などにより前期末比5億円減となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

仕入債務の増加、売上債権の減少による収入をたな卸資産の増加、借入金の減少による支出で相殺した形となり、期末残高は前期末並みとなりました。

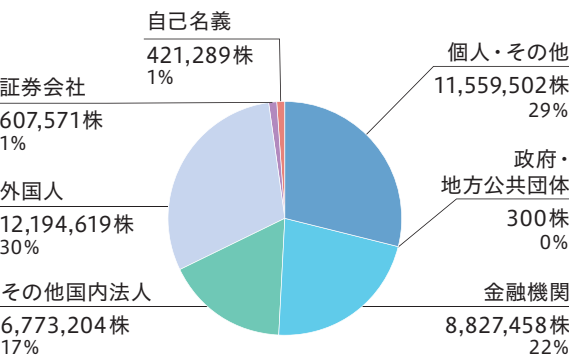


株式情報

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 1億株
発行済株式の総数 40,383,943株
株主数 27,252名

株式所有者別分布状況 (2019年9月30日現在)



大株主

(2019年9月30日現在)

株主名	株式数(千株)
三井物産株式会社	2,019
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,789
東亜合成株式会社	1,722
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT	1,499
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,220
ユーピーエルジャパン合同会社	1,170
GOVERNMENT OF NORWAY	889
ISK交友会	870
石原産業従業員持株会	770
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	758

(注) 株式数は株主名簿上の数で千株未満を切り捨てて記載しております。



ホームページのご案内
<https://www.iskweb.co.jp>

ホームページでは、IR情報等、株主のみなさまに有益な情報を多数発信しておりますのでご覧ください。



第4回

1990年-2010年

地球の一員としての 社会的責任

1999年 医薬品分野に進出以降、遺伝子治療ビジネスなどライフサイエンスにチャレンジ

21世紀の幕開けを前にした1998年、GMP※対応の医薬原薬工場が完成。農薬事業で培った有機合成技術を活かし、翌1999年より医薬品原薬の製造を開始しました。また、バイオテクノロジー関連への事業展開として、2000年に遺伝子機能解析用試薬の独占的ライセンスを取得、専用設備(HVJ-Eプラント)を建設し、2002年より「HVJ-Eベクターキット」の製造・販売を開始しました。こうして、高齢化をはじめとした様々な社会課題に応えるべく、ライフサイエンス事業の拡大を図っていきました。

※医薬品等の製造品質管理基準

2005年 フェロシルトの自主回収を決定。
10年かけて全量撤去し信頼回復に努める。

酸化チタンの製造工程から副生する「フェロシルト」は土壌埋戻材として認定され、2001年より販売を開始しましたが、河川汚染の指摘を受けて2005年4月に製造・販売を中止しました。同年6月に対策委員会を設置、翌月7日には全量撤去を目指して自主回収を開始しました。健康被害は認められなかったものの、フェロシルトの埋設土壌からは

基準値を超える六価クロムが検出されるなどしたため、社会的信用を失う事態となりました。約72万トンのフェロシルトは土砂と混じって使用されたため、総回収量は約187万トンに上りました。販売年数が古い現場では特に発見が困難で、回収には約10年の歳月と、総額600億円を費やすこととなりました。2015年3月に45ヶ所の埋設地全ての撤去を終え、同年12月に最終処分を完了しました。

2008年 コンプライアンス総点検の結果を公表。全社一丸となり信頼回復に努める。

社会からの信頼と財務基盤の回復のためには悪しき企業体質の浄化が急務として、2008年3月に当社グループ全従業員を対象としたアンケートをもとに「コンプライアンス総点検」を行いました。回答内容について責任は問わないこととし「正直な」回答が得られるようにして情報を収集し、同年5月に結果を公表しました。虚偽報告や違法行為等の案件からセクハラ・パワハラ等の諸問題まで膿を出し切り、さらにはコンプライアンス教育、組織体制の強化、外部への積極的な情報公開などを徹底することで企業体質の改善を促進し、現在においても再発防止に努めています。

①四日市 HVJ-Eプラント ②フェロシルト回収工事の様子
③コンプライアンス研修の様子

会社概要

(2019年9月30日現在)

商 号	石原産業株式会社
英 文 商 号	ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本 社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号 TEL: 06-6444-1451(総務部)
創 業 設 立	1920年9月10日 1949年6月1日
資 本 金	43,420,548,178円
従 業 員 数	1,105名
事 業 所	大阪本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店・シンガポール支店・北京駐在員事務所

役 員

(2019年9月30日現在)

代表取締役社長	田中 健一	取 締 役	勝又 宏 (社外取締役)
取 締 役	松江 輝明	取 締 役	花澤 達夫 (社外取締役)
取 締 役	吉田 潔充	常 勤 監 査 役	加藤 泰三
取 締 役	川添 泰伸	常 勤 監 査 役	新 道義
取 締 役	高橋 英雄	常 勤 監 査 役	秋國 仁孝 (社外監査役)
		監 査 役	播磨 政明 (社外監査役)

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会・期末配当: 毎年3月31日 中間配当: 毎年9月30日
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(当社ホームページアドレス)	https://www.iskweb.co.jp
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

単元未満株式を保有されている株主さまへ

当社の株式は1単元が100株となっています。株主さまがご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。単元未満株式をお持ちの場合は、買増制度、買取制度をぜひご利用ください。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。